




TODA 産業レポート —2025年11月戸田市景気動向調査—

●調査概要

・実施期間	2025年11月10日(月)～11月30日(日)
・調査対象	市内事業者1,000社
・調査方法	WEB調査 (対象者にアンケート回答用のQRコードが記載された文書を郵送し、WEBで回答)
・回答状況	有効回答数 240社 回答率 24.0%

●調査結果のまとめ

◆戸市内企業の景況感について

全体	天気		景況感DI	概要
	前期		▲ 28.34	
	現状		▲ 15.83	
	先行き		▲ 20.00	

※前期:R6.10～3月、現状:R7.4～9月、先行き:R7.10～3月

※分析についてはDI(景気動向指数:Diffusion Index)を使用

◆全体について

・全体としては、前期よりも改善傾向がみられたが、見通しについては悪化傾向にあることから、今後も企業にとって厳しい状況が続く模様。
・「生産高・売上高」については、前回から11.12ポイント増加しているが、見通しについては、2.5ポイント減少すると見込まれている。
・「原材料・仕入価格」については、前回から5.26ポイント減少しており、見通しについては、さらに0.83ポイント減少すると見込まれている。直近の数年間においてDI値が70以下となったのは初めてであり、原材料価格の上昇が落ち着いてきたことが見受けられる。しかしながら、依然として全業種で高い水準となっており、利益を創出しづらい状況が続いていることがうかがえる。

【企業業績に影響を与えた(る)外的要因予測】

- 人手不足の深刻化
- 人件費の高騰
- 原材料価格の上昇や海外からの輸入コストの増加による物価の高騰
- 円高への揺り戻し(一時的な円安進行の後、円高方向に相場が動き出す現象)
- 米国の関税政策の影響
- 日銀の政策金利の利上げ
- 「2025年の崖」問題(老朽化・複雑化した既存システムの刷新を怠ることによる大規模な経済損失)

【特別調査】

- ・現状直面している経営課題としては、前回調査時と同様に「仕入価格・経費の上昇」が最も多く、次に「人材確保・育成」が多かった。
- ・価格転嫁の状況については、「特に転嫁する必要なし」との回答が最も多かった一方、次に多い回答は「転嫁できていない」であり、原材料・仕入価格高騰に対し、価格転嫁を行いたいができていないという企業が多く存在することが分かった。
- ・人材確保・定着のために、直近3年間で取り組んだものとして、最も多く挙げられたのは「賃金の引上げ」であったが、次に多かったのは「特に何もしていない」であり全体の13%を占めていた。
- ・事業承継は、後継者がいる「親族」と回答した企業が78社で、前回調査時より増加。事業の継続を希望する企業が約6割となっており、「事業承継全般」や「後継者の育成」等に悩みや課題がある一方、事業承継やM&Aについて「誰にも相談していない」と回答した企業が多数を占めた。

●業種別

業種	天気		景況感DI	概要
建設業	前期		▲ 23.08	・景況感、売上高、経常利益のいずれも上昇傾向である。 ・原材料・仕入価格については、下降傾向にあるものの依然として高い水準であり、見通しとしては上昇傾向にある。また、製品価格が下降傾向にあることから、価格転嫁ができない状況がうかがえる。 ・直面する経営課題では、「人材確保・育成」が最も多く、次に「仕入価格・経費の上昇」が多かった。「雇用人員」のDI値が継続してマイナスとなっていることから、人手不足の常態化という課題が見受けられる。
	現状		▲ 5.13	
	先行き		0.00	
製造業	前期		▲ 36.11	・景況感、売上高、経常利益のいずれも、前期と比較すると上昇傾向にあるものの、見通しは大幅な下降傾向にある。 ・原材料・仕入価格については、下降傾向にあるものの依然として高い水準であり、見通しとしては上昇傾向にある。また、製品価格が下降傾向にあることから、価格転嫁ができない状況がうかがえる。 ・直面する経営課題では、「仕入価格・経費の上昇」および「人材確保・育成」が最も多かった。
	現状		▲ 33.33	
	先行き		▲ 42.42	
卸売業/ 小売業	前期		▲ 28.00	・景況感については悪化傾向にある。売上高、経常利益は実績見込みにおいては上昇傾向にあるものの、見通しとしては下降傾向にある。 ・原材料・仕入価格は実績見込みにおいては下降傾向にあるものの、見通しについては上昇傾向にあり、依然として高い水準となっている。 ・直面する経営課題では、「販売力の強化・販路開拓」が最も多く、次に「仕入価格・経費の上昇」が多かった。
	現状		▲ 36.11	
	先行き		▲ 36.11	
飲食業	前期		75.00	・景況感、売上高、経常利益のいずれも、前回と比べ下降傾向である。しかし、景況感、売上高、経常利益の中でDI値がマイナスとなっているのは経常利益のみであり、他の業種と比較するとDI値が好調な項目が多い。 ・原材料・仕入価格については、回答者の全てが上昇したと回答している。 ・直面する経営課題においても「仕入価格・経費の上昇」に回答が集中しており、回答の40%を占めている。
	現状		0.00	
	先行き		0.00	
不動産業	前期		▲ 17.24	・景況感、売上高、経常利益のいずれも、現状においては上昇傾向にあるが、景況感、経常利益の見通しは悪化傾向にある。 ・原材料・仕入価格については、令和4年から現在に至るまで、他の業種と比較すると大幅な変動は見られない。 ・直面する経営課題については、「施設・設備の老朽化」が最も多く、次いで「仕入価格・経費の上昇」が多かった。他の業種で多く挙げられていた「人件費の上昇」や「人材確保・育成」の回答は少なかった。
	現状		▲ 6.52	
	先行き		▲ 15.22	
サービス業	前期		▲ 12.20	・売上高、経常利益のいずれも下降傾向である。景況感については改善傾向にあるものの、DI値は依然としてマイナスとなっている。 ・原材料・仕入価格については、実績見込みおよび見通しのどちらにおいても上昇傾向である。 ・直面する経営課題では「人件費の上昇」が最も多く、次いで「人材確保・育成」および「仕入価格・経費の上昇」が多かった。「雇用人員」のDI値が継続してマイナスとなっていることから、人手不足の常態化という課題が見受けられる。
	現状		▲ 7.50	
	先行き		▲ 7.50	
運輸・通信業	前期		▲ 37.50	・売上高、経常利益のいずれも下降傾向である。景況感は、現状については多少改善傾向にあるものの、見通しは大幅な下降傾向となっている。 ・原材料・仕入価格については下降傾向となっており、DI値もここ数年で最も低い値となっている。 ・直面する経営課題では、「人件費の上昇」が最も多く、次いで「人材確保・育成」が最も多かった。「雇用人員」のDI値についても改善傾向にあるものの、マイナスが続いており、人手不足の常態化という課題が見受けられる。
	現状		▲ 33.33	
	先行き		▲ 60.00	
その他(上記 以外の業種)	前期		▲ 18.52	・景況感は、現状については改善傾向にあるものの、見通しは下降傾向となっている。売上高は、現状および見通しともに下降傾向にあり、経常利益は、見通しについては多少上昇傾向にあるものの、DI値はマイナスが続いている。 ・原材料・仕入価格の実績見込みは上昇傾向にあるが、見通しについては下降傾向にある。製品価格は年々上昇傾向にあることから、多少の価格転嫁の動きが見受けられる。 ・直面する経営課題については、「人材確保・育成」が最も多く、次いで「人件費の上昇」が多かった。
	現状		▲ 3.70	
	先行き		▲ 7.41	